

令和7年7月25日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

総務厚生常任委員会委員 村松 尚

行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和7年7月15日（火）～ 17日（木）
- 2 視察地 **◆神奈川県葉山町**
地域防災計画に係る改正について
女性防火防災クラブ育成事業について
自主防災組織育成について
議会業務継続計画（BCP）の策定について
◆埼玉県さいたま市
さいたま市消防団充実強化計画について
女性消防団員の入団促進と活動内容について
消防団員の確保について
◆埼玉県久喜市
自主防災組織について

3 報告事項

今年度の総務厚生常任委員会行政視察研修は、テーマを「消防・防災」とし、先進地での視察研修をおこないました。

【神奈川県葉山町】

葉山町においては、①地域防災計画に係る改正について②女性防火防災クラブ育成事業について③自主防災組織支援事業について④議会業務継続計画（BCP）の策定について研修をした。当町との違いは消防本部を有しており、関係機関からの担当職員、及び自衛隊OBの職員がいることから、専門性が高い研修がおこなえた。葉山町より、地域防災計画改正の流れについての説明を頂き、令和4年の改正において、遺体安置所の変更と新設で東海地震事前対策計画から南海トラフ地震防災対策推進計画に修正がなされた事、風水害対策計画編において新設で、台風15号及び19号での教訓から大規模停電対策を追加した事、また内容などの修正がある場合と軽微な修正の場合のスキームの違いなどについて丁寧な説明を頂いた。会議の流れを見ると、防災会

議を開催している点が大きい。説明の中においても「顔が見える関係」が非常に大切であるとの説明があったが、その考え方については非常に学びとなった。

令和5年より、町内各学校での持ち回りとして防災フェアを開催しており専門的知見を有した職員が葉山小4年生を対象に授業をおこなったり、毎年1月17日には図上訓練をおこなうなど、日頃より南海トラフ巨大地震の含めた災害に備えをしている事は、説明からも非常に感じた事であった。防災フェアの参加者がコロナ前に比べ2～3倍になっている事は、地域住民が日頃より防災に対する意識が高い事がわかる。また参加者に対し携帯トイレの配布をするなど、イベントを通じ意識向上をはかっている点も着目すべきと捉える。次に女性防火防災クラブ育成事業の結成から現在までの変遷の説明を受けたが、人口減少などの影響もあり、会員数の減少から組織再編をおこない定員40名で、自治会の世帯数に応じ、クラブ員を算出する方法を取り入れているが、最高齢が79歳との説明もあり実働としての判断は難しいが、女性防火防災クラブの活動内容伺うと、当町においても家庭での火災予防、救急時のAED取り扱い講習など、災害時に有効な人員となりうることから必須ではないか。しかし葉山町においても課題も多い事から、人口ビジョンも含めた構成人数の確保を検討しながら、検討する必要があるとおもう。

併せて、消防団員数の充足状況も伺ったが、人口減少をはじめとした様々な要因からも定数に至っていない事が語られた。自主防災組織支援については、訓練指導や視察事業の補助、自主防災訓練奨励金交付制度、資機材購入に対するの支援など、組織結成からも人材育成をおこない組織リーダーが主導でおこなう自主防災訓練には、交付金の増額をするなど、絶えず町が支える体制が構築されており、当町においても結成後の対応を早急に検討する必要がある。

BCP策定にあたっては7名での検討委員会にて素案ができた事、またLINEやグーグルフォーム、タイムラインを活用し毎年予行練習をおこなっているそうだが、東日本大震災を経験した当町としては、携帯用電波が不通になった場合の検討が不十分ではないかと考える。

人工的にできた設備だけでは、大規模災害において通信網が遮断された場合でも検討する必要がある。具体的にはスターリンクなどの衛星システムを補助として活用するなどの補完システムも必要。

【埼玉県さいたま市】

さいたま市消防団の現状と消防団充足強化計画と取り組みについての説明を頂いた。統計上、条例定数がさいたま市1432名会津美里町850名と人口密度から見れば、非常に少ない団員数と言えよう。しかし分団数は66分団と非常に多く、消防本部もあることから、当町との違いも明らかだった。しかし、HPを見ると消防報酬は非常に

低くある中での充足率84.5%は災害に対しての意識の高さを感じた。やはり首都直下型地震を想定しており、充足強化計画の策定内容を見るに休団制度の導入などは、加入促進を促す一助となると考察する。更に女性107名のうち74名は通常の消防団員であり、女性参画の視点においても有効と捉える。また、令和10年には140名に増やす計画もしており、当町においても充足率強化のために見習うべきところがある。消防団員確保のためのPR活動などをイベント時に積極的におこない、男女問わずに地域防災の要である消防団の活動を広く普及する事は、当町においても積極的におこなうべきである。

【埼玉県久喜市】

自主防災組織の設立強化と運営支援体制についての説明を受け、大規模災害時の自助・共助・公助をしっかりと住民の伝える中で、自主防災組織の必要性を伝えている事、また自衛隊OBの職員が、その中心として講演をおこない現場での講習会をおこなっている事などは、実際の災害現場で活動をおこなった経験などを伝えられることは、住民にとっても貴重な機会であり、そのような人材が在籍している事は、今後の防災の視点においても重要であると捉える。

また、マンション住民での自主防災組織などもあり知事表彰も受賞している。特に利根川流域の地域においては先の豪雨災害以降、組織数が増加傾向にあるが、田園や畑が多い地域では災害が少ない為、組織数が伸びない傾向にもあり課題もあるとの話だった。やはり自主防災組織が設立後は、資機材に対しての補助やリーダー育成に力を入れている事は葉山町と共通している点も多いと捉えた。

【最後に】

今回の行政視察研修は非常に中身の濃い研修になった。また、執行部からの担当者の参加は近年なく、行政視察研修に同行し運用面や事務的課題を質疑できたことは、議会のみならず所管にとっても良い結果に結びつくと捉える。当町は幸いにも災害が少なく、住民意識が低いと考える。災害はいつ起こるかわからない事を様々な機会を捉え発信し、その時には住民自らできる自助、消防団などの協力を得ながらできる共助を災害時の初動では大切になることを強く発信し、自主防災組織や消防団員の増加、女性消防団員の参入を促す事が肝要である。先進地では南海トラフ巨大地震や首都直下型地震を想定し活動をしており、現状に違いがあるが啓発活動は必要である。

また、専門的知見を持った職員（自衛官退官された方）などを雇用し、その経験を元に様々な活動をおこなう事で、住民の防災意識の醸成になるものと捉える。

令和7年7月 25日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

総務厚生常任委員会委員 堤 信也



行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和7年7月15日（火）～ 17日（木）
- 2 視察地 **◆神奈川県葉山町**
地域防災計画に係る改正について
女性防火防災クラブ育成事業について
自主防災組織育成について
議会業務継続計画（BCP）の策定について
◆埼玉県さいたま市
さいたま市消防団充実強化計画について
女性消防団員の入団促進と活動内容について
消防団員の確保について
◆埼玉県久喜市
自主防災組織について

3 報告事項

今回の行政視察研修を経て、報告書を提出いたします。

神奈川県葉山町

まずは、我々の研修において町長をはじめ、正副議長、正副議運委員長が出席し歓迎して頂く対応には恐縮する次第でありました。

地域防災計画の改正については、地震津波対策は県の防災計画の見直しに伴う修正、法令、ガイドライン等に応ずる変更、教訓、現状等を通じた変更においても遺体安置所の変更など。新設で南海トラフ地震防災対策推進計画に修正など逐次対応している件はいかに真摯に取り組んでいるかが伺える点であった。元々、役場内に消防があり、現在は消防職員が役場に出向していることも、スムーズに進んでいる基点なのだろうと感じた。自衛隊OBを雇用し防災意識をもち危機管理に取り組む姿勢が感じられた。

女性防火防災クラブ育成事業・自主防災組織育成についても、消防署より出向で専門家を向かい入れ、特化して職務を遂行できる組織が遂行されている点は、我が町と

は境遇が違ふことを改めて感じさせられた。専門家がしっかりと個々の育成事業に取り組んでいる中での成果であろうと感じた。

議会業務継続計画(BCP)策定については、町の業態に沿った計画を、類似自治体の計画を参考に早急に策定に取り組むことで、議会が危機管理意識を持ち安全で住みやすい自治体を目指すことが最善であると痛感した。

埼玉県さいたま市

前日の葉山町とは打って変わって、議会からの出席者はなく議会局議事調査部長、さいたま市消防局総務部消防団活躍推進室長からの説明を受けた。

さいたま市消防団充実強化計画においては、研修訓練については計画策定し訓練を実施し自主防災組織の確保に取り組んでいるが、団員の確保には消防団に参加しやすい環境を確保はしているが、地域の特性(ベッドタウンである)、仕事、家庭の都合により休団制度の活用など充足率の達成には難儀している。わが町においても充足率の向上には苦慮している。何処も同じ悩みである。今年1月に報酬の引き上げを行ったが消防団の認知度が低いせいか難儀している様子が伺えた。広報活動を女性消防が取り組んでいる、広報指導分団 33 名が火災予防広報や応急手当の普及啓発の活動。大規模災害時は、消防署隊本部にて、情報収集、避難誘導、応急救護、消防隊の支援活動を行うなど規模も違うがわが町の女性消防団の役割とは相違があるので参考にはならないが、女性消防団に対する心遣いが感じられた、参加しやすい環境には素晴らしいものを感じた。平成 30 年から消防団活躍推進室を単独室で業務を行えるのは、消防局が独立していることにより、活動が自治体とより連携できる環境があるので、広域圏の元である我が町とは環境が違ふのかなと感じた。

埼玉県久喜市

自主防災組織、自立型の防災組織のあり方、自助、共助地域にあった取り組みを行っている。田園都市で内水の氾濫も発生しにくい地区、利根川に隣接し、洪水・氾濫被害、東日本大震災で液状化被害にあった地区、一部地域で災害に対する意識が低い地域もある。令和 4 年度から危機管理課・危機管理監(自衛隊 OB)により自主防災に努めている。危機感を持って行政を進めている中で、防衛省へいち早く手を挙げ、自衛官専門官 OB を採用し防災に取り組む姿勢は、各自主防災組織にとっても、心強いものと感じる。そして、危機管理監が直接、教育指導される中で新たな自主防災組織が増加していくのだろうと感じた。

今回研修を快く受け入れて頂いた、自治体には、消防・自衛官の危機管理のプロが自治体と力を合わせ取り組んでいる。我が町も、比較的災害とは縁がないとはいえ、危機管理に対する意識を他人ごとではないことに町民と認識を共有していくことで町民の安全と生活を守ることを改めて感じた。

令和7年7月24日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

総務厚生常任委員会委員 小柴 葉月

行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和7年7月15日（火）～ 17日（木）
- 2 視察地 **◆神奈川県葉山町**
地域防災計画に係る改正について
女性防火防災クラブ育成事業について
自主防災組織育成について
議会業務継続計画（BCP）の策定について
◆埼玉県さいたま市
さいたま市消防団充実強化計画について
女性消防団員の入団促進と活動内容について
消防団員の確保について
◆埼玉県久喜市
自主防災組織について

3 報告事項

今回は、当委員会で防災に強いと思う自治体を3つ選び、視察を行いました。3自治体とも消防広域化がされておらず、消防本部と執行部の距離が近いと感じました。2自治体については防衛省の地域防災マネージャー制度で退職自衛官を採用しており、いわば防災の専門家が常駐していることがわかりました。

◆神奈川県葉山町

・地域防災計画に係る改正について

防災会議委員（警察や、消防、自衛隊、土木事務所等関係機関）は年に一度会議を実施し顔の見える関係を築き、いざという時のチーム力向上を目指している。この関係が、より実用的な計画に向けた改正や見直しにつながり、計画自体が「ただあるだけ」ではなく、使える計画になってくるのだと感じた。

毎年実施していた総合防災訓練は、令和5年から防災フェアとしてリニューアルした。会場を小学校にし、警察、消防、自衛隊のブースをスタンプラリー形式で周り、最後は防災グッズを配布することで、リニューアル前と比べ3倍以上の参加者となった。ここでも関係機関の連携が発揮されているように思う。また、警察、消防、自衛隊など現場で活躍している人からのメッセージは、町民の防災意識を高めてくれることがわかった。

防衛省の地域防災マネージャー制度で退職自衛官を採用していることと、現役の消防職員を兼務職員として配置しているため、防災分野の知識が豊富であると感じ

た。

・議会業務継続計画（BCP）の策定について

早急に当町でも作成すべきものとする。作り方は、計画策定チームを立ち上げ他自治体の既存の計画書と、町の防災計画を読み込み、「自分たちのスタイル」に書き換える。また、読みやすいように言葉遣いやまとめ方、デザインにもこだわったとのこと。

計画策定後はチームは解散したが、年に一度議長が計画の運用訓練を主催している。日時を伝えた上で安否確認をしたり、日付だけ伝えた上で安否確認後役場に集合するなど実践的な訓練を繰り返すことで、より実践的な計画へ見直しが行われている。

タブレット端末の導入が既にされており、計画自体インターネットありきなので全世代の議員が対応できるシステムを考えると、インターネット回線が使えなくなった時の方法も考えておく必要があると感じた。

◆埼玉県さいたま市

・さいたま市消防団充実強化計画について

当町との大きな違いは管轄が消防局であること。また、機能別ではなく広報指導分団と、通常分団に分かれている。

7名の消防職員で消防団活躍推進室が成り立っており、消防団員数確保のために様々な工夫を凝らしているが特効薬はなく、地道にコツコツ広報活動に打ち込んでいる印象。具体的にはイベント出展や、駅前で啓発品（ティッシュ等）の配布、自治会で行う防災訓練への参加・指導での顔合わせ、応急訓練の体験を通して勧誘をしているとのこと。

消防団の質の向上については、役場職員を含め教育訓練の充実強化したり、副団長に消防職員を配置することで組織力につながっている。

◆埼玉県久喜市

・自主防災組織について

久喜市は既に利根川の氾濫などの災害を経験している自治体であり、住民の防災意識が高い。しかし、市内でも災害を経験している地区としていない地区で、自主防災組織の設立数に差があることから、災害を身近に感じていると防災に関心が向くことがわかる。また、葉山町と同様に防衛省の地域防災マネージャー制度で退職自衛官を採用しているため、自主防災組織設立サポートや、町内団体へ出前講座を年間約90回行うなど、住民の防災知識の向上にも繋がっている。

◆まとめ

今回の研修を通して感じたことは、現在の会津美里町の防災意識はかなり低いのではないかとことです。この状況のままにするか、本腰を入れるかは町長の判断だと思います。何かあってからでないと、なかなか備えることはできないと思いますが、今のまま「自主防災組織の数を増やそう！」と言っても説得力はないように思います。一度立ち止まって、防災について考え直した方がいいと思います。

議会については早急にBCPの策定をする必要があると思います。改選があるので

それまでにできることをするか、何も手をつけずしておくのか、今回の研修が無駄にならない引き継ぎ方をすることが重要だと思います。

令和7年7月25日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

総務厚生常任委員会委員 長嶺 一也

行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和7年7月15日（火）～ 17日（木）
- 2 視察地 **◆神奈川県葉山町**
地域防災計画に係る改正について
女性防火防災クラブ育成事業について
自主防災組織育成について
議会業務継続計画（BCP）の策定について
◆埼玉県さいたま市
さいたま市消防団充実強化計画について
女性消防団員の入団促進と活動内容について
消防団員の確保について
◆埼玉県久喜市
自主防災組織について

3 報告事項

（1）全般的事項について

① 令和7年度当初予算

	本 町	葉 山 町	さいたま市	久 喜 市
人 口	17,974 人	31,615 人	1,353,709 人	150,784 人
総 額 a	118 億 3,000 万円	132 億 8,300 万円	7,034 億円	727 億 9,500 万円
自主防災組 織関係 b	800 千円	5,038 千円	122,557 千円	8,746 千円
割合 b/a	0.007%	0.04%	0.017%	0.012%
b 1人当り	44.51 円	159.35 円	90.53 円	58.00 円
事 業 名	自主防災組織設 立支援事業補助 金（1 団体 10 万 円×8 団体）	・自主防災組織設立支 援事業 4,292 千円 ・女性防火防災クラブ 育成事業 746 千円	自主防災組織育 成支援事業	自主防災組織育 成事業

② 自主防災組織設立に係る根拠法

○災害対策基本法：

第5条第2項（市町村の責務） 市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

第7条第2項（住民等の責務） 災害応急対策又は災害復旧に必要な物資若しくは資材又は役務の供給又は提供を業とする者は、基本理念にのっとり、災害時においてもこれらの事業活動を継続的に実施するとともに、当該事業活動に関し、国又は地方公共団体が実施する防災に関する施策に協力するように努めなければならない。

第8条第2項第13号（施策における防災上の配慮等） 自主防災組織の育成、ボランティアによる防災活動の環境の整備、過去の災害から得られた教訓を伝承する活動の支援その他国民の自発的な防災活動の促進に関する事項

○消防組織法：

第4条第2項第27号（消防庁の任務及び所掌事務） 住民の自主的な防災組織が行う消防に関する事項

第52条第2項（教育訓練の機会） 国及び地方公共団体は、住民の自主的な防災組織が行う消防に資する活動の促進のため、当該防災組織を構成する者に対し、消防に関する教育訓練を受ける機会を与えるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

③ 自主防災組織設立及び運営に係る本町との相違など

（ア）本町を含め会津地方は災害が少ないため、防災意識がやや希薄であると思われる。一方、今回訪問した自治体は、過去に洪水被害があったり、今後南海トラフ南海トラフ地震の「防災対策推進地域」や「津波避難対策特別強化地域」に指定されたりすることなどから、防災意識が高いと感じられた。

（イ）自主防災組織の設立にあっては、本町は設立するまでの対応だが、視察先では、組織設立後も、組織のリーダー等の研修、自主防災訓練の奨励金補助金や訓練支援、防災機器等の更新補助など、組織の持続的運営支援を継続している。

（ウ）女性防火防災クラブを組織する葉山町では、クラブ員の任期が1年であっても、ほとんど辞めないで継続して登録しているなど、女性の防災意識も高いものであった。

（エ）さいたま市の女性消防団員は、男性消防団員と同じ活動を行うことを基本としつつ、それぞれの実情に応じた活動を行っている。さらに、本町でいう屯所の設計は、基準を定めており、基準に則った設計とすることで、経費の

節減を図るとともに、女性消防団員に配慮した設計としている。

(2) 視察先の特徴

①神奈川県葉山町

ア) 地域防災計画の改正

- ・南海トラフ地震の震度 5 弱を想定したものとしたこと。
- ・大規模停電対策を追加したこと。
- ・プライバシーを考慮し、遺体安置所を変更したこと。
- ・常に時点修正を図っていること。

イ) 女性防火防災クラブ育成事業

- ・平成 10 年 4 月 20 日設立。男性が少なくなる日中に災害が発生した場合などに備え女性による防火・防災活動ができるようクラブ員の育成を行うことを目的に発足。
- ・以後、社会情勢の変化などに対応するため、令和 3 年 4 月に目的改正。
災害対応力の向上を目的に防災知識・技術を習得し、自主防災組織において主体的な担い手としての女性を育成する。
- ・任期は 1 年だが、ほとんどのクラブ員が継続して活動している。
- ・50 代がほとんどで、20 代は 2 名である。

ウ) 自主防災組織支援事業

- ・組織発足後、継続して町からの補助がある。資機材購入事業・視察事業・自主防災訓練奨励金交付制度・自主防災リーダー育成事業など
- ・「防災フェア」を町内 4 つの小学校持ち回りで行っている。来場者は年々増加している。予算の大部分がフェアで配布する防災啓発グッズに充てている。

エ) 議会業務継続計画（BCP）の策定

- ・風水害、地震、大規模感染症のカテゴリーごとに具体的に作成されている。
- ・業務フローチャートは、具体的にわかりやすくまとめている。

②埼玉県さいたま市

ア) さいたま市消防団充実強化計画について

- ・消防団員数の充足率は 84.5%（本町は 79.8%）、毎年 60~80 人が入団しており、学生も入団している。
- ・地域住民と消防団と調整を図りながら充実強化を図っている。

イ) 女性消防団員の入団促進と活動内容について

- ・加入促進に係るポスターやリーフレットなどは、女性も親しみやすいデザインにしたり、女性団員自らが下級促進に係る広報活動を行っている。
- ・学生も加入している。
- ・男性団員と同じ活動を行うことを基本としつつ、それぞれの実情に応じた活動を行っている。

- ・応急手当指導員の資格を取得し（3日間の講習受講、有資格者300人超）、イベント等の応急手当ブースでの指導やAED訓練の指導。
- ・屯所を新設や建て替えのときは、女性対応の間取りとなった規格の統一した設計に基づき建築することで、経費削減を図っている。

ウ) 消防団員の確保について

- ・団員の確保が課題であり、繰り返し、繰り返し広報活動を行い認知度向上に努めている。
- ・ホームページやSNSなど、各種広報媒体を活用した広報活動や集客イベントでの啓発ブースでの広報活動を行っている。

③埼玉県久喜市

ア) 自主防災組織について

- ・利根川の影響を受ける市の北部地区の組織率が高い。
なお、市の組織率は81.9%、埼玉県：92%、全国：85%。
- ・自らの命は自ら守る、地域ではお互いに助け合うという意識が高い。
- ・区長会総会や市民と接する場面など、あらゆる場面において組織化の周知を図っている。
- ・令和9年度には175団体とすることを目標としているが、令和7年7月現在173団体設立となっている。

(3) 本町への応用

ア) 自主防災組織について

- ・本町は組織設立のための初期費用に係る補助金のみであり、設立後の支援に係る補助金はない。自主防災組織は、設立が最終目標ではなく、設立後、有事があったとき、いち早く如何に災害を最小限にとどめることが目的として設立されるものである。
- ・したがって、設立後の活動（リーダー育成や防災訓練実施支援など）に係る支援を図る必要がある。
- ・会津地方は災害が少ない場所と言われていることから、概して防災意識が低いと思われる。このため、組織化の必要性をどう周知していくかが課題であると考ええる。

イ) 女性消防団員の育成について

- ・本町の女性団員は、町消防団の式典やイベントの補助業務のみである。
応急手当指導員の資格取得を支援し、取得後は指導員として指導に当たるなど、女性消防団員としてのやりがいを持たせる必要がある。
- ・今後、女性団員を増やす考えがあれば、女性に配慮したハード面の整備や育成をどのように取り組んでいくかが課題と考える。
- ・ただ、当面の課題は、現女性団員の後任者をどうするかが課題と考える。

ウ) 議会業務継続計画について

- ・大規模災害が発生した場合、町職員の対応マニュアルはあるが、議会には、具体的な対応をどうするかが確定していない。
- ・執行部の足かせにならないような業務継続計画となるよう検討すべきと考える。
- ・しかしながら、大規模災害に対する切迫とした意識が希薄であるため、計画策定をどのように推進していくか思いつかない状況である（自分事）。

エ) 最後に、

- ・今回視察した3市町は、防災意識が高いことに驚きを感じた次第である。会津は大規模災害が少ない地方ではあるが、災害はいつ起こるかが予測できない。したがって、備えあれば憂いなしの考え方で、防災意識を高めながら、地域の防災と地域の安心安全を確保するためにも、先進事例を参考にして、本町の防災が盤石となるよう努めなければならないと考える。
- ・万が一大規模災害が発生したとき、市、消防団などの行政機関の支援を受けるまでには相当の時間を要することから、地域の自主防災組織の活動が重要であることの周知に努め、組織設立を促進する必要がある。

令和7年7月23日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

総務厚生常任委員会委員 8 番 星 次

行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1 視察日程 令和7年7月15日（火）～ 17日（木）

2 視察地 ◆神奈川県葉山町

地域防災計画に係る改正について

女性防火防災クラブ育成事業について

自主防災組織育成について

議会業務継続計画（BCP）の策定について

◆埼玉県さいたま市

さいたま市消防団充実強化計画について

女性消防団員の入団促進と活動内容について

消防団員の確保について

◆埼玉県久喜市

自主防災組織について

3 報告事項

.....**葉山町**は住みやすい町ランキング3年連続全国1位となっている。

.....説明された防災安全課長は元消防職員、課長補佐は元陸上自衛隊出身です。

.....・地域防災計画は毎年見直しを実施しているとのことでしたので、本町でも実施するように提言したい。また、毎年3月には防災会議を開催しています。

.....令和4年度の地域防災計画の改正は、地震津波対策計画編で遺体安置所の変更を加えた。また、南海トラフ地震防災対策推進計画に修正した。想定は5弱としている。

.....令和5年度～6年度の改正項目は、軽微な修正で主に備蓄品の確認と修正であった。防災フェアを小学校持ち回りで開催し、啓発グッズ配布携帯トイレや防災6点セットに配布も実施している。小・中学校へ出前講座もしている。

.....・女性防火防災クラブは平成10年4月20日に施行して、令和3年4月1日に大幅に改正して、クラブ委員定数の変更（74人～40人）、動力ポンプによる機械操作（消火）活動はしないこととした。任期を2年から1年とした。年6回の講習会を開

催している。4回以上の参加者には修了証書を授与している。

今後の課題は、クラブ員のなり手が少ない。

・自主防災組織支援として町内28町内（自治）会で組織されています。

支援補助制度は資機材購入事業、視察事業、訓練奨励金交付制度を実施しているので活発に活動をしています。本町は設立時の補助制度なので、継続して活動するためには、補助金の見直しを実施していくべきだと考える。

・業務継続計画（BCP）は議会として災害時の活動指針を定めているので、本町でも早急に作成しなければならないと考える。葉山町は策定まで7回開催して作成した。議員によって作成したので、予算は一切かかっていない。

さいたま市は説明された部長は、元陸上自衛隊出身です。

さいたま市消防団は1団本部66分団で、団員数は男性1,103人女性107人です。女性団員は平成28年度65人だったのが、毎年増加して現在107人です。退団する方はいない。107人のうち33人は広報指導分団に所属しています。（団本部付け）残りの74名は通常の方団に所属しています。その為に分団車庫を整備する際は、女性消防団員に配慮した設計として、トイレを2か所、詰め所を別にするなどしています。令和10年度までに140人を目標としています。

消防団の現状を踏まえて、充実強化計画を策定しています。

計画の内容は、消防団組織及び体制の強化、消防団活動能力の向上、消防団員の確保全団員へ作業服、ヘルメット、防火服の配布等を行っている。

本町でも消防団充実強化計画を策定すべきである。（町へ提言する）

各分団に震災対策用資機材（倉庫）を配備している。団員確保対策として広報紙を利用してアンケートの実施をしています。本町でも積極的に実施するべきと考える。

久喜市 危機管理課長は元陸上自衛隊出身です。（任期付き職員）

自主防災組織は令和1年160組織から令和7年7月現在では173組織となっています。令和9年度には175組織を計画している。年々増えている理由は、利根川を含め6河川の上流なので、毎年のように水害が発生していて危機意識がある。行政だけに頼っていては、災害を阻止することができないために、自主的に住民主体で自助、共助。公助が生まれた。今後の課題としては、女性、子ども達、高齢者の方、一人暮らし高齢の方の避難対応。組織の役員に女性の参入を増やすこと、いかに地域の方に防災活動を理解していただくか等の課題と考えています。（どこの市町村も同じと考える。）活動を継続するために補助金交付要綱を定めています。手厚い補助金本町も補助金制度を改正する必要があると考える。（提言する。）以上報告します。

令和7年7月28日

会津美里町議会議長 大竹 惣 様

総務厚生常任委員会委員 渋井 清隆



行政視察研修報告書

総務厚生常任委員会視察研修について、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程 令和7年7月15日（火）～17日（木）
- 2 視察地
 - ◆神奈川県葉山町
 - 地域防災計画に係る改正について
 - 女性防火防災クラブ育成事業について
 - 自主防災組織育成について
 - 議会業務継続計画（BCP）の策定について
 - ◆埼玉県さいたま市
 - さいたま市消防団充実強化計画について
 - 女性消防団員の入団促進と活動内容について
 - 消防団員の確保について
 - ◆埼玉県久喜市
 - 自主防災組織について

3 報告事項

地形的に違いがあるものの2市1町に共通していえることは、「自分たちの地域は自分たちたちで守る」という自覚と連帯感もち災害による被害を予防し、軽減をするための予防活動を行っていること。そのために、専門官（消防局からの派遣、自衛隊OB等の採用）の配置をし、防災講座及び普段から災害時における訓練を行い災害時等における予防の充実を図っていることに感心した。

そのようなことから、我が町に於いても前述したことを踏まえ取り入れるべきと考える。